

「ゆるい対話の場」は、いかにして協働を生成するか
-公立文化施設の参加型自主事業を通じた文化的エコシステムの形成過程の分析-

【 要 旨 】

ソーシャル・イノベーション研究科

ソーシャル・イノベーション専攻

2026年3月修了

白澤千恵子

本研究は、指定管理者制度の下で財政・人材制約が強まる地方公立文化施設において、地域内外の多様な主体を巻き込む参加型自主事業が、いかに企画され、運営され、持続・発展し得るのかを、「文化的エコシステム」の観点から明らかにすることを目的とする。主事例として、長野市若里地区で2025年5月4日に若里公園・ホクト文化ホール・県立長野図書館の3施設を横断して実施され、10の体験型コンテンツを提供し延べ2,000人が参加した参加型イベント「わかさとクエスト」を取り上げる。あわせて、協働が制度として定着しているA県文化会館、拠点喪失により協働関係が揺らいだC文化振興財団を補助事例として参照し、知見の相対化を行う。

方法は探索的ケーススタディに基づく質的研究とし、関係者会議への参与観察・記録、半構造化インタビュー、会議記録等を収集した。得られた逐語録・観察記録を、テーマ別コーディング（オープン・コーディング、カテゴリー化等）により分析し、企画・立ち上げ、事業実行・運営、継続・発展の三段階に沿って協働行動の生成条件と運営原理を抽出した。

分析の結果、第一に企画・立ち上げ段階では、明確な計画や委員会に先行して、弱いつながりを許容する「ゆるい対話の場」を設計することが、多様な主体の参入と創発を促す起点になり得ることが示された。第二に実行・運営段階では、担当者個人への依存を抑え、文化専門職の長期的育成とチーム化によって、運営能力を組織として蓄積することが継続性の鍵となる。第三に持続・発展段階では、事業成果や協働の経緯をアーカイブとして蓄積し、行政評価や組織学習に接続する仕組みを整えることが、エコシステムの安定化に資する可能性が示唆された。補助事例との比較からは、拠点の喪失や評価構造の変化が、関係性の維持に負荷を与え得ること、また記録・人材・チームという基盤が弱い場合に協働が断絶しやすいことが示された。

以上を踏まえ、本研究は公立文化施設に対し、①自由参加・出入り自由を原則とする「ゆるい共創テーブル」の常設、②文化専門職の長期育成とチーム化、③文化アーカイブの制度化、という三点を提言する。さらに、文化的エコシステムを「単発事業の集合」ではなく、関係性と学習の蓄積によって局面が移行する動的プロセスとして捉える視角を提示し、筆者が勤務するキッセイ文化ホールを含む同様の公立文化施設における実装可能性を論じた。